



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,949	△2.0	1,933	9.7	2,077	26.5	1,319	8.1
27年3月期	45,867	12.5	1,762	58.6	1,641	27.8	1,219	△1.0

(注) 包括利益 28年3月期 △287百万円 (—%) 27年3月期 2,228百万円 (△16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.80	—	7.6	4.9	4.3
27年3月期	62.88	—	7.2	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 80百万円 27年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,327	18,262	42.4	926.17
27年3月期	43,241	17,190	39.2	991.73

(参考) 自己資本 28年3月期 17,956百万円 27年3月期 16,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,599	△1,031	△411	4,927
27年3月期	1,587	△1,103	17	3,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	273	23.9	1.7
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	364	26.7	2.1
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,828	△4.6	626	△31.0	789	△24.8	534	△25.1	27.48
通期	43,960	△2.2	1,730	△10.5	1,840	△11.4	1,170	△11.3	60.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	19,432,984 株	27年3月期	20,582,984 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	45,230 株	27年3月期	3,495,107 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,634,373 株	27年3月期	19,400,930 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,234	△3.1	438	35.0	1,029	65.9	874	31.4
27年3月期	18,811	7.8	324	402.1	620	△13.1	665	△31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.62	—
27年3月期	34.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	27,322		14,633		53.6	754.80		
27年3月期	27,618		13,127		47.5	768.23		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,633百万円 27年3月期 13,127百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,893	△4.0	528	△33.8	497	△30.5	25.58
通期	18,160	△0.4	910	△11.6	790	△9.7	40.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国において個人消費や雇用環境が堅調に推移したことにより緩やかな拡大基調を維持し、欧州においても緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア経済は減速基調であり、さらに米国での政策金利引き上げや原油等の資源安を背景に先行き不透明な状況となっております。

わが国経済においては、政府・日銀による経済金融政策の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に、期前半では景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、年明け以降急速に進んだ円高により経済減速感が強まり、景況感の後退に伴い設備投資は勢いを欠くものとなっております。

このような状況のもと当社グループでは、第2四半期まで堅調に推移していた国内外の設備投資需要が第3四半期以降は伸び悩みました。加えて、供給契約期限が到来した製品機種があったことなどから、売上高は449億49百万円（前期比2.0%減）となりました。一方で、製造原価低減や固定費削減の成果が現れ、利益面におきましては、営業利益は19億33百万円（前期比9.7%増）、経常利益は20億77百万円（前期比26.5%増）となりました。

また、投資有価証券売却益の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は13億19百万円（前期比8.1%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向売上が増加したものの、F A空圧機器業界向、空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においては原油価格の下落による設備投資需要の減速影響を受け、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は228億99百万円（前期比6.4%減）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。また、米国子会社においては自動車搭載用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は118億4百万円（前期比0.5%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向の油圧ユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は50億19百万円（前期比1.5%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は52億25百万円（前期比14.5%増）となりました。

② 次期の見通し

世界経済の動向をみると、米国経済は雇用環境の改善と個人消費の堅調な推移を背景に底堅い成長が持続するものと見込まれます。欧州経済も個人消費の拡大が牽引し、緩やかな景気回復が持続する見通しです。一方、中国をはじめとするアジア経済は減速傾向が引き続き予想されるなど、軟調に推移するものと予想されます。

わが国経済は政府・日銀による経済金融政策の効果により、緩やかな回復基調に向かうことが期待されるものの、円高や中国をはじめとする新興国経済の下振れによる企業業績の減速が懸念されるなど、先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況のもと当社グループはコスト意識を徹底して無駄を省き、生産性向上及び在庫削減、新製品の弛まない投入により計画達成に向け邁進してまいります。

研究開発部門におきましては、引き続き開発テーマ別のロードマップに基づき新規製品の開発と成果の早期化を図ってまいります。

セグメント別では、圧力計事業においては米国子会社の産業機械・プロセス業界向けが、原油価格の下落影響による石油掘削事業関連の受注減少により、売上が減少すると見込んでおります。

圧力センサ事業においては、中国経済の減速による建設機械業界向けの減少及び自動車業界向けでの一部機種の生産終了による影響により売上が減少すると予想しております。

計測制御機器事業においては、エアリークテスターの売上が増加するものと予想しております。

その他の事業においては、引き続き自動車業界向けのダイカスト製品を中心に売上が堅調に推移すると予想しております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高439億60百万円、営業利益17億30百万円、経常利益18億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=120円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少し423億27百万円となりました。これは主に、有価証券の時価評価等により投資有価証券が10億71百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億85百万円減少し240億65百万円となりました。これは主に、長期借入金、繰延税金負債、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億71百万円増加し182億62百万円となりました。これは主に、自己株式の処分及び消却並びに利益剰余金の増加等により株主資本合計は26億30百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金は7億11百万円減少し、為替の影響により為替換算調整勘定は6億1百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.2ポイント増の42.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は49億27百万円となり、前連結会計年度末38億85百万円に対し、10億42百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25億99百万円（前年同期は15億87百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億64百万円、減価償却費13億73百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億95百万円、利息の支払額2億63百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億31百万円（前年同期は11億3百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億11百万円（前年同期は17百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入16億53百万円、長期借入金の返済による支出（純額）10億96百万円、配当金の支払額3億41百万円、短期借入金の返済による支出（純額）2億89百万円、その他の支出（リース債務の返済による支出等）3億37百万円によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.0	40.7	43.5	39.2	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	40.3	36.7	29.1	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,105.0	779.2	938.8	971.8	540.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	6.5	5.0	5.8	9.8

（注） 自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり10円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金10円と合わせて、1株当たり年間配当金は20円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

③ 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません(条項の詳細につきましては、5. 連結財務諸表の追加情報をご参照下さい)。

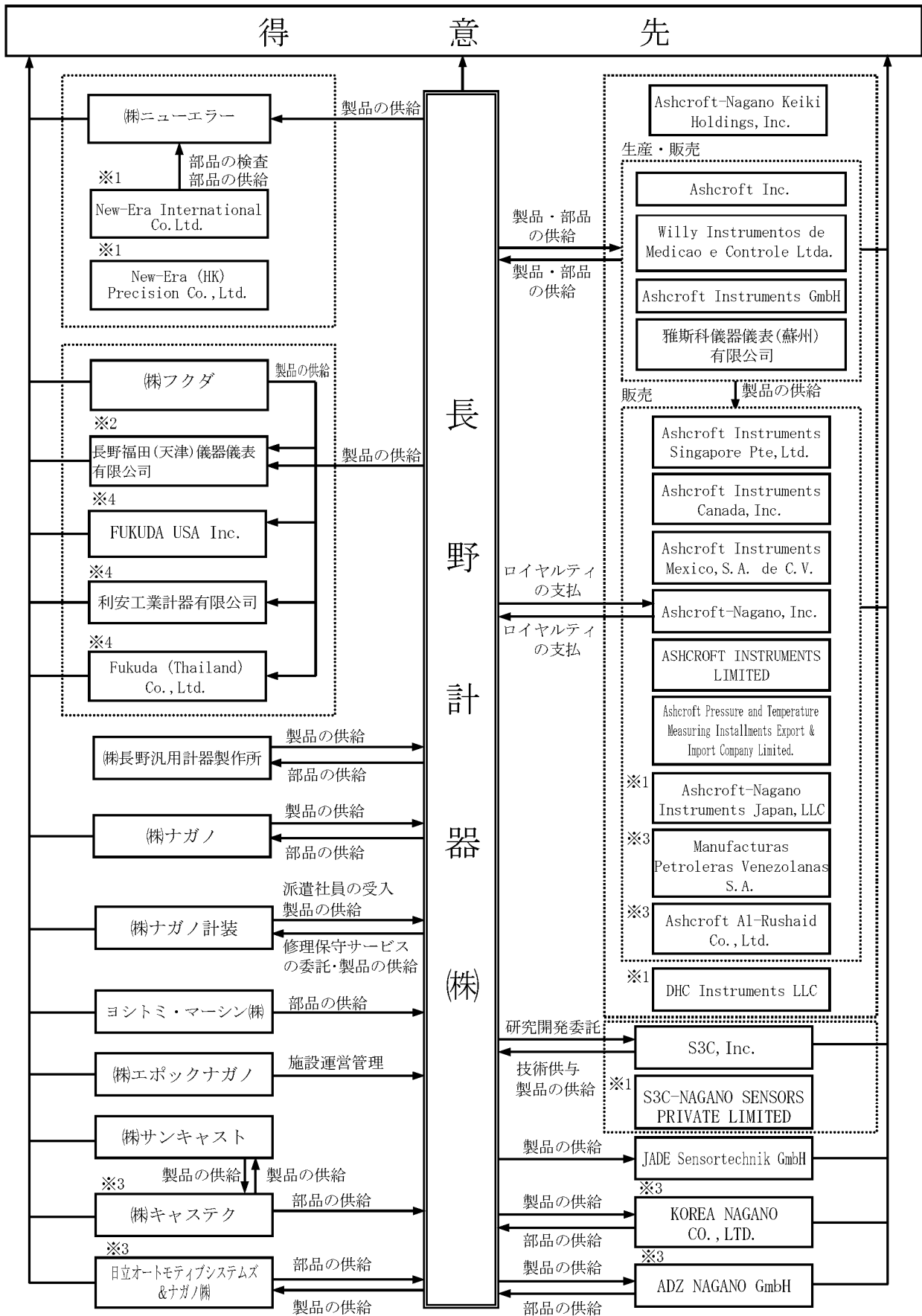
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社27社、関連会社9社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) (株)キャステク KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 23社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED JADE Sensortechnik GmbH 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 22社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. FUKUDA(Thailand)Co.,Ltd. (会社総数 7社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co.,Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 持分法適用非連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、事業分野である「計量・計測・制御機器の製造・販売」を通じ、地域社会や国際社会の経済発展に貢献することであります。

「計量・計測・制御」事業は、時代、産業、文化の歴史の変遷と共に様々な技術革新が求められてきた分野であります。

当社グループにおける事業展開のキーワードを「環境・保安・安全」として、新規製品の開発及び製造販売に更なる研鑽を続けております。

また、行動指針として「顧客志向」を標榜しており、品質・納期・価格におけるお客様の満足度の向上を推進すべく努力しております。

このように、株主の皆様の信頼と期待に応えられる持続的成長企業を目指して、絶えざる革新こそ企業存立の原点であるとの認識のもと、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭にグローバルな視点での事業展開を精力的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要な目標として設定しており、この指標を高めることで企業価値の向上が図れるものと考え、目標値の達成を目指しております。

- ① 売上高営業利益率 8%以上
- ② 自己資本比率 60%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は引き続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュ・フローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を重点施策として推進してまいります。

具体的な取組み施策としては、経済環境が厳しさを増す中で既存製品の拡大は見込めない状況にあります。従い、景気に左右されない企業体質とする上で、新製品の弛まない投入は不可欠であり、収益性の高い新製品開発「シェールガス」「水素エネルギー」「インフラ設備診断」「高精度製品」を当社グループの共通目標とし開発を推進してまいります。

中期事業計画の二次次（翌期）は新製品開発遅延案件の状況把握と見直し、投入資源の見直しを行い、成果の早期化を図ってまいります。

また、当社は今後拡大する自動車業界及び計測機器業界等の需要先への対応のため、一昨年、ドイツ・ザクセン州ドレスデン市にIntelligente Sensorsysteme Dresden GmbH社と共同出資にて設立した合弁会社 JADE Sensortechnik GmbHを通じた生産・販売を強化してまいります。

さらに、当社グループ全体でのシナジー効果が最大となることを目指し、グループ間の協力体制強化を図り、グローバル経済の中での持続的成長を続けるグループ企業を構築してまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレートガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、内部統制システムの充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,144	5,637,967
受取手形及び売掛金	9,326,280	8,697,409
電子記録債権	172,243	692,169
有価証券	3,464	3,456
商品及び製品	4,288,555	4,286,211
仕掛品	2,130,744	2,159,321
原材料及び貯蔵品	1,763,421	1,675,376
繰延税金資産	509,000	414,443
その他	847,254	746,415
貸倒引当金	△107,237	△109,944
流動資産合計	23,529,873	24,202,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,202,472	10,379,152
減価償却累計額	△8,003,451	△8,169,752
建物及び構築物 (純額)	※2 2,199,021	※2 2,209,399
機械装置及び運搬具	18,490,329	18,333,097
減価償却累計額	△16,095,213	△16,118,282
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,395,116	※2 2,214,815
土地	※2 4,381,491	※2 4,424,791
リース資産	501,285	724,491
減価償却累計額	△222,688	△255,002
リース資産 (純額)	278,596	469,489
建設仮勘定	404,919	404,791
その他	4,050,856	4,087,973
減価償却累計額	△3,890,585	△3,946,973
その他 (純額)	※2 160,270	※2 141,000
有形固定資産合計	9,819,415	9,864,288
無形固定資産		
リース資産	184,957	228,030
その他	1,060,115	850,338
無形固定資産合計	1,245,073	1,078,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,419,034	※1 5,347,227
長期貸付金	539,134	460,132
退職給付に係る資産	9,631	11,200
繰延税金資産	401,669	286,229
その他	※1 1,365,831	※1 1,159,802
貸倒引当金	△88,097	△82,554
投資その他の資産合計	8,647,203	7,182,038
固定資産合計	19,711,692	18,124,695
資産合計	43,241,565	42,327,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927,501	3,538,002
短期借入金	※2 6,374,151	※2 6,071,389
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,504,348	※2 1,507,205
リース債務	375,701	329,494
未払法人税等	490,386	505,559
賞与引当金	710,579	778,210
その他	1,814,178	1,777,225
流動負債合計	15,196,845	14,507,087
固定負債		
長期借入金	※2 6,732,082	※2 5,634,354
リース債務	435,764	499,861
繰延税金負債	1,318,550	879,965
役員退職慰労引当金	188,769	227,393
退職給付に係る負債	2,068,186	2,191,718
資産除去債務	32,772	32,949
その他	77,610	91,964
固定負債合計	10,853,737	9,558,205
負債合計	26,050,582	24,065,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,449,680
利益剰余金	7,681,097	8,301,858
自己株式	△2,065,706	△26,865
株主資本合計	14,474,059	17,104,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,824	1,557,771
為替換算調整勘定	358,380	△243,212
退職給付に係る調整累計額	△154,687	△463,058
その他の包括利益累計額合計	2,472,517	851,501
非支配株主持分	244,406	305,928
純資産合計	17,190,982	18,262,230
負債純資産合計	43,241,565	42,327,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,867,007	44,949,093
売上原価	※1,※2 33,748,306	※1,※2 32,310,869
売上総利益	12,118,700	12,638,223
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	586,130	548,420
給与諸手当	3,956,902	3,959,057
福利厚生費	963,406	936,079
賞与引当金繰入額	169,408	194,468
退職給付費用	139,885	127,107
役員退職慰労引当金繰入額	29,142	62,376
貸倒引当金繰入額	5,278	12,564
減価償却費	370,959	394,009
研究開発費	※2 824,635	※2 1,322,797
その他	3,310,881	3,148,229
販売費及び一般管理費合計	10,356,628	10,705,110
営業利益	1,762,072	1,933,112
営業外収益		
受取利息	27,458	45,056
受取配当金	83,200	105,562
賃貸料収入	32,056	31,617
為替差益	—	24,347
持分法による投資利益	106,456	80,940
受取保険金	51,095	—
受取補償金	—	76,942
その他	191,197	243,260
営業外収益合計	491,464	607,725
営業外費用		
支払利息	272,745	276,234
手形売却損	67,797	58,158
支払手数料	30,938	14,350
為替差損	126,895	—
その他	113,375	114,854
営業外費用合計	611,752	463,598
経常利益	1,641,784	2,077,240
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,429	※3 12,672
投資有価証券売却益	159,021	—
特別利益合計	173,451	12,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 231	※4 1,236
固定資産除却損	※5 28,068	※5 24,311
減損損失	7,327	—
解体撤去費用	14,550	—
その他	123	—
特別損失合計	50,300	25,548
税金等調整前当期純利益	1,764,935	2,064,365
法人税、住民税及び事業税	564,959	716,287
法人税等調整額	△30,455	14,708
法人税等合計	534,503	730,996
当期純利益	1,230,431	1,333,369
非支配株主に帰属する当期純利益	10,478	14,267
親会社株主に帰属する当期純利益	1,219,953	1,319,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,230,431	1,333,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783,934	△707,391
為替換算調整勘定	349,443	△546,631
退職給付に係る調整額	△182,923	△308,370
持分法適用会社に対する持分相当額	47,856	△58,193
その他の包括利益合計	998,311	△1,620,587
包括利益	2,228,743	△287,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,217,692	△297,811
非支配株主に係る包括利益	11,050	10,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	△44,976	15,297,423
会計方針の変更による累積的影響額			182,891		182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,666,624	△44,976	15,480,315
当期変動額					
剰余金の配当			△205,479		△205,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,219,953		1,219,953
自己株式の取得				△2,020,729	△2,020,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,014,473	△2,020,729	△1,006,256
当期末残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	△2,065,706	14,474,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489
会計方針の変更による累積的影響額						182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	17,137,381
当期変動額						
剰余金の配当						△205,479
親会社株主に帰属する当期純利益						1,219,953
自己株式の取得						△2,020,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789,493	391,168	△182,923	997,739	62,117	1,059,857
当期変動額合計	789,493	391,168	△182,923	997,739	62,117	53,601
当期末残高	2,268,824	358,380	△154,687	2,472,517	244,406	17,190,982

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	△2,065,706	14,474,059
当期変動額					
剰余金の配当			△341,758		△341,758
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319,101		1,319,101
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		294,205		1,359,421	1,653,627
自己株式の消却		△323,067	△356,582	679,650	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△28,861	620,760	2,038,841	2,630,740
当期末残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	△26,865	17,104,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,268,824	358,380	△154,687	2,472,517	244,406	17,190,982
当期変動額						
剰余金の配当						△341,758
親会社株主に帰属する当期純利益						1,319,101
自己株式の取得						△229
自己株式の処分						1,653,627
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△711,052	△601,593	△308,370	△1,621,016	61,522	△1,559,493
当期変動額合計	△711,052	△601,593	△308,370	△1,621,016	61,522	1,071,247
当期末残高	1,557,771	△243,212	△463,058	851,501	305,928	18,262,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,764,935	2,064,365
減価償却費	1,369,432	1,373,217
減損損失	7,327	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,923	469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196,555	71,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	262,330	187,686
受取利息及び受取配当金	△110,658	△150,618
支払利息	272,745	276,234
手形売却損	67,797	59,192
為替差損益 (△は益)	26,693	8,149
持分法による投資損益 (△は益)	△106,456	△80,940
投資有価証券売却益	△159,021	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,027,888	△86,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△366,600	△148,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	496,440	△222,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	178,152	△12,154
その他	△570,847	83,821
小計	2,271,014	3,423,071
利息及び配当金の受取額	165,981	194,523
利息の支払額	△275,273	△263,961
手形売却に伴う支払額	△67,488	△58,438
法人税等の支払額	△507,205	△695,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,027	2,599,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△855,461	△756,313
定期預金の払戻による収入	1,037,788	738,723
有形固定資産の取得による支出	△965,200	△1,100,118
有形固定資産の売却による収入	19,582	48,602
投資有価証券の取得による支出	△676,713	△4,227
投資有価証券の売却による収入	281,340	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	197,000	—
長期貸付けによる支出	△145,000	△3,000
長期貸付金の回収による収入	23,062	74,778
その他	△19,912	△29,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,514	△1,031,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159,133	△289,175
長期借入れによる収入	3,830,162	2,210,832
長期借入金の返済による支出	△1,430,347	△3,306,844
自己株式の処分による収入	—	1,653,627
自己株式の取得による支出	△2,020,729	△229
配当金の支払額	△205,890	△341,329
非支配株主への配当金の支払額	△116	△1,149
その他	△314,565	△337,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,646	△411,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,091	△114,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625,250	1,042,425
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,778	3,885,028
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,885,028	※ 4,927,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・S3C, Inc.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED及びAshcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社でありましたAshcroft India Pvt. Ltd.は、当連結会計年度において合弁契約を解消したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO., LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 13社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 6年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金559,680千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。
タームローン契約による借入金残高559,680千円
 - ①借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それ
ぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の
部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。
 - ②借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それ
ぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の
部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。
 - ③借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失
を計上していないこと。
 - ④借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期
として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
 - ⑤借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失
を計上していないこと。
 - ⑥借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期
として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がつい
ており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む
第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む
第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ④各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	904,615千円	864,706千円
その他(出資金)	230,660	230,660

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1,235,693千円	(267,225千円)	1,207,186千円	(254,376千円)
機械装置及び運搬具	757,728	(757,728)	775,474	(616,056)
土地	1,589,229	(514,393)	1,521,894	(514,393)
有形固定資産その他	35,967	(35,967)	34,622	(34,622)
計	3,618,618	(1,575,314)	3,539,179	(1,419,448)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	840,000千円	(50,000千円)	770,000千円	(50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	678,164	(-)	669,804	(-)
長期借入金	1,588,230	(-)	1,088,795	(-)
計	3,106,394	(50,000)	2,528,599	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	4,261,505千円	3,826,059千円
電子記録債権割引高	1,166千円	9,667千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
443,445千円	434,073千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
879,209千円	1,328,276千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,429千円	12,672千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	231千円	1,236千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	921千円	1,633千円
機械装置及び運搬具	24,929	9,731
有形固定資産その他	2,217	12,946
計	28,068	24,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,988	3,460,119	—	3,495,107
合計	34,988	3,460,119	—	3,495,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,460,119株は、単元未満株式の買取り請求及び公開買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	1,150,000	19,432,984
合計	20,582,984	—	1,150,000	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	3,495,107	329	3,450,206	45,230
合計	3,495,107	329	3,450,206	45,230

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,150,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加329株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,450,206株は、単元未満株式の買増し請求による206株、取締役会の決議に基づく自己株式の処分2,300,000株及び消却1,150,000株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,596,144千円	5,637,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△714,580	△713,969
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,464	3,456
現金及び現金同等物	3,885,028	4,927,454

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,459,384	11,750,633	5,094,172	41,304,191	4,562,815	45,867,007	—	45,867,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	526	47,528	545	48,600	4,335	52,935	△52,935	—
計	24,459,910	11,798,162	5,094,718	41,352,791	4,567,150	45,919,942	△52,935	45,867,007
セグメント利益	1,080,199	277,297	335,180	1,692,678	61,073	1,753,752	8,320	1,762,072
セグメント資産	16,155,101	9,034,321	5,274,712	30,464,134	4,850,075	35,314,209	7,927,355	43,241,565
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	677,731	445,194	132,208	1,255,134	145,047	1,400,181	—	1,400,181
減損損失	1,599	1,618	1,925	5,143	2,183	7,327	—	7,327
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	428,809	430,097	63,193	922,099	316,060	1,238,160	—	1,238,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8,320千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,927,355千円には、セグメント間取引消去△164,409千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,091,765千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,899,686	11,804,450	5,019,509	39,723,645	5,225,448	44,949,093	—	44,949,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	23,558	376	25,226	3,342	28,568	△28,568	—
計	22,900,978	11,828,008	5,019,885	39,748,872	5,228,790	44,977,662	△28,568	44,949,093
セグメント利益	718,293	707,026	324,013	1,749,333	175,408	1,924,742	8,370	1,933,112
セグメント資産	15,148,386	9,292,422	5,249,331	29,690,140	5,060,492	34,750,633	7,576,890	42,327,523
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	687,796	441,109	119,163	1,248,069	171,269	1,419,338	—	1,419,338
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	579,442	589,287	68,073	1,236,803	267,587	1,504,390	—	1,504,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,370千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,576,890千円には、セグメント間取引消去△52,812千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,629,702千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	991.73円	926.17円
1株当たり当期純利益金額	62.88円	74.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	17,190,982	18,262,230
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	244,406 (244,406)	305,928 (305,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,946,576	17,956,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,087	19,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,219,953	1,319,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,219,953	1,319,101
期中平均株式数(千株)	19,400	17,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,370	1,928,169
受取手形	508,644	394,663
電子記録債権	168,193	756,627
売掛金	3,872,882	3,467,766
製品	457,847	464,367
半製品	951,906	886,443
原材料	141,934	134,169
仕掛品	1,102,822	1,167,287
貯蔵品	90,088	89,995
前渡金	50,895	47,035
前払費用	92,713	56,071
繰延税金資産	272,697	236,026
未収入金	189,257	125,346
その他	122,268	185,669
貸倒引当金	△1,768	△1,666
流動資産合計	9,169,755	9,937,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066,757	1,099,583
構築物	38,643	36,105
機械及び装置	759,321	617,269
車両運搬具	2,158	1,332
工具、器具及び備品	44,493	44,714
土地	1,311,964	1,311,964
リース資産	230,352	402,872
建設仮勘定	264,624	265,103
有形固定資産合計	3,718,315	3,778,946
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
工業所有権	14,675	5,406
ソフトウェア	229,981	177,659
リース資産	145,112	200,460
その他	8,103	8,092
無形固定資産合計	399,417	393,163
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338,251	4,305,728
関係会社株式	8,097,831	8,097,831
出資金	783	781
関係会社出資金	175,477	229,649
長期貸付金	509,234	439,582
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,016,967
長期前払費用	18,762	23,541
前払年金費用	—	19,849
その他	398,794	297,299
貸倒引当金	△1,224,651	△1,219,108
投資その他の資産合計	14,331,451	13,212,124
固定資産合計	18,449,184	17,384,234
資産合計	27,618,940	27,322,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,974	10,944
買掛金	1,383,412	1,321,810
短期借入金	5,172,219	4,904,000
関係会社短期借入金	270,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,440	962,040
リース債務	102,719	153,716
未払金	167,376	109,351
未払費用	334,268	421,102
未払法人税等	26,150	53,416
前受金	24,359	51,284
預り金	47,893	52,862
賞与引当金	309,600	364,200
その他	98,955	45,325
流動負債合計	9,009,370	8,550,054
固定負債		
長期借入金	3,331,292	2,122,890
リース債務	229,821	427,681
繰延税金負債	801,879	472,325
退職給付引当金	991,543	977,049
役員退職慰労引当金	43,087	53,662
預り保証金	51,782	51,782
資産除去債務	32,772	32,949
固定負債合計	5,482,179	4,138,340
負債合計	14,491,549	12,688,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,861	—
資本剰余金合計	4,478,541	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,693	7,615
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△4,965,442	△4,788,737
利益剰余金合計	4,146,102	4,322,729
自己株式	△2,065,706	△26,865
株主資本合計	10,939,064	13,125,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,188,327	1,508,140
評価・換算差額等合計	2,188,327	1,508,140
純資産合計	13,127,391	14,633,811
負債純資産合計	27,618,940	27,322,206

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,811,898	18,234,876
売上原価	14,994,155	13,743,360
売上総利益	3,817,743	4,491,516
販売費及び一般管理費	3,493,088	4,053,198
営業利益	324,654	438,318
営業外収益		
受取利息	9,766	9,174
受取配当金	464,567	569,868
賃貸料収入	44,420	43,642
経営指導料	5,850	3,600
その他	145,224	217,632
営業外収益合計	669,829	843,917
営業外費用		
支払利息	138,558	137,818
手形売却損	58,742	46,722
支払手数料	30,938	14,350
為替差損	118,337	22,360
その他	27,430	31,663
営業外費用合計	374,008	252,915
経常利益	620,475	1,029,320
特別利益		
固定資産売却益	30	470
投資有価証券売却益	143,086	—
特別利益合計	143,117	470
特別損失		
固定資産除却損	25,414	17,491
減損損失	3,388	—
その他	232	1,208
特別損失合計	29,035	18,699
税引前当期純利益	734,557	1,011,091
法人税、住民税及び事業税	29,067	73,511
法人税等調整額	39,624	62,611
法人税等合計	68,692	136,122
当期純利益	665,864	874,968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									△98
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△98
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	△5,608,818	3,502,825	△44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029
会計方針の変更による累積的影響額		182,891	182,891		182,891			182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,264,500	△5,425,926	3,685,717	△44,976	12,499,408	1,415,512	1,415,512	13,914,920
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		98	-		-			-
剰余金の配当		△205,479	△205,479		△205,479			△205,479
当期純利益		665,864	665,864		665,864			665,864
自己株式の取得				△2,020,729	△2,020,729			△2,020,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						772,814	772,814	772,814
当期変動額合計	-	460,483	460,385	△2,020,729	△1,560,344	772,814	772,814	△787,529
当期末残高	8,264,500	△4,965,442	4,146,102	△2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									△78
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			294,205	294,205					
自己株式の消却			△323,067	△323,067					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△28,861	△28,861	—	—	—	—	△78
当期末残高	4,380,126	4,449,680	—	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	△4,965,442	4,146,102	△2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		78	—	—	—			—
剰余金の配当		△341,758	△341,758	△341,758	△341,758			△341,758
当期純利益		874,968	874,968	874,968	874,968			874,968
自己株式の取得				△229	△229			△229
自己株式の処分				1,359,421	1,653,627			1,653,627
自己株式の消却		△356,582	△356,582	679,650	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	—	△680,186	△680,186	△680,186
当期変動額合計	—	176,705	176,627	2,038,841	2,186,607	△680,186	△680,186	1,506,420
当期末残高	8,264,500	△4,788,737	4,322,729	△26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	23,027,442	93.8
圧力センサ	11,784,650	100.6
計測制御機器	4,951,932	96.5
その他	5,157,960	111.1
合計	44,921,985	97.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	22,756,069	92.5	2,711,051	95.0
圧力センサ	11,861,441	98.7	1,896,374	103.1
計測制御機器	5,014,365	97.6	494,409	99.0
その他	5,168,085	114.8	513,694	105.5
合計	44,799,962	96.8	5,615,528	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	22,899,686	93.6
圧力センサ	11,804,450	100.5
計測制御機器	5,019,509	98.5
その他	5,225,448	114.5
合計	44,949,093	98.0

- (注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。